別紙　イー②

【テーマ：研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発】　宮崎大学

「研修のポイント換算等による単位化を活用した管理職教員の資質向上支援システムの開発」

調査の概要

◆課題認識
・宮崎県の教職員年齢構成から、管理職向け資質向上支援システム開発は急務である。

◆調査研究の目的
・講義や研修プログラムのデータベースと比較対応表（ポイント換算式）を作成する。
・条件と手続き過程を検討し、有効な支援システム案を関係諸機関へ提案する。

◆調査研究の方法
・先進校での実地調査。
・授業内容や研修内容の再検証。

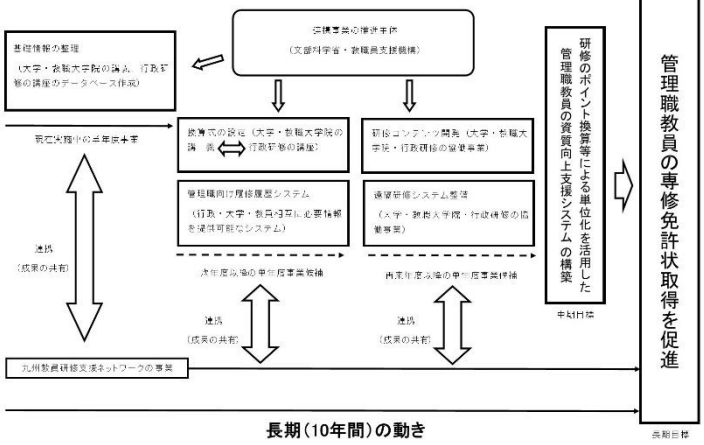
◆先進事例調査対象校
・鳴門教育大学教職大学院、神戸大学大学文書資料室・岡山大学教職大学院、長崎大学教職大学院

◆現状
・宮崎県公立学校教職員の年齢別割合
20代4.6%、30代18.2%、40代35%、50代41%（2016年）
20代10.9%、30代32.6%、40代21.8%、50代31.7%（2026年予想）
・大学・教職大学院の講義数117講義（2019年）
・行政研修の講座数173講座、この内大学・教職大学院主催の講座は21講座（12%）（平成31年4月現在）

取組のポイント・成果

◆取組のポイント
①ポイントA
・先進事例校を視察して、効果と課題を検証して、今後宮崎大学教職大学院が取り組むべき単位互換制度の概念図を作成して関係者で共有した。
②ポイントB
・宮崎県教育委員会事務局教職員課と宮崎県教育研修センターと教職大学院との会合や研究会を定期的に開催し、単位互換を実現化のメリットとデメリットを整理した上で、実現のための条件を長期、中期、短期の三つに分節化して、今後取組むべき課題を右の図のように示した。

教員育成指標策定後の連携事業の構図



③ポイントC
・大学・県教育委員会主催の全ての講義・研修講座のデータベースの作成と共有化を図った。
・ポイント換算式について3つの案を提示した。

◆成果
・これまで情報共有が課題となっていたが、データベースを作成して情報共有ができるようになった。
・今後の教職大学院主催の行政研修講座のメタ情報の項目について、内容を中項目程度のキーワード表記にしたり、キャリアステージと校種の設定を教員育成指標のステージに対応するように改善した。
・大学・教職大学院主催の行政研修講座の開設（15講座（2019年４月時点）から21講座と40%増加した（２０２０年３月））

今後の課題

◆「管理職教員の資質向上支援システム」の運営
・宮崎県教育研究センターとの連携により、講義・講座のデータベースの更新を継続化
・データベースサーバの設置場所と関連付けの検討。
・管理職教員対象の履修履歴システムの開発
・教職大学院主催の管理職教員向けの遠隔授業用コンテンツの作成